

当社はインターネットのホームページで、最新の企業情報を提供しておりますので、どうぞご利用下さい。

アドレス <http://www.sekisuijushi.co.jp/>

## 株主メモ

**事業年度** 毎年4月1日から翌年3月31日まで  
**定時株主総会** 毎年6月  
**基準日** 株主総会 毎年3月31日  
 期末配当金 毎年3月31日  
 中間配当金 毎年9月30日

**株主名簿管理人** 三菱UFJ信託銀行株式会社  
**特別口座管理機関**

**同連絡先** 〒541-8502  
 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号  
 三菱UFJ信託銀行株式会社  
 大阪証券代行部  
 電話（通話料無料） 0120-094-777

**公告の方法** 電子公告  
 当社のホームページに掲載いたします。  
 アドレス <http://www.sekisuijushi.co.jp/>

<ご注意>

1. 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合わせ下さい。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意下さい。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記連絡先までお問合わせ下さい。なお、三菱UFJ信託銀行本支店でもお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

# 第85期中間報告書

2018年4月1日から2018年9月30日まで



シエルター製品

高齢化社会に適した交通手段として注目されているBRT(バス高速輸送システム)に、バス停シェルター「アーバンループ(UBR)」が採用されました。

(茨城県)



当社は、「国連生物多様性の10年日本委員会」の取り組みに協賛しております。



当社は、「公益財団法人交通遺児育英会」の活動に協賛しております。



積水樹脂株式会社

## ○株主の皆様へ○



代表取締役会長 兼 CEO

福井 彌一郎



代表取締役社長 兼 COO

馬場 浩志

株主の皆様には平素より格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、当社2019年3月期第2四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年9月30日まで）の事業概況並びに決算の内容をご報告申し上げます。

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に若干の回復基調が見られましたものの、原材料高騰や人手不足の影響に伴う生産・物流コストの上昇に加え、貿易摩擦の激化や豪雨、酷暑、大型台風、大地震といった自然災害による経済への影響など、経営環境は依然不透明な状況が続きました。

このような情勢下、「中期経営計画（4ヵ年）」の3年目となる今年度は、当社グループの「総合力」を最大限に発揮し事業戦略を確実に実行するために、1事業本部制から2事業本部制に組織体制を見直し責任を明確にして事業運営を推進しております。公共分野ではスポーツ競技施設整備や道路構造物のメンテナンス市場、自然災害・異常気象などの防災・減災及び生活道路の安全確保への課題解決に、民間分野では住環境の安全・安心や待機児童対策に伴う保育施設整備、工場等の生産現場における人手不足問題の解消に向けて、お客様ニーズに基づいた付加価値の高い新製品開発や総合提案による新たな顧客開拓に取り組んでおります。

一方、原材料・エネルギー・諸資材などの価格高騰に対応するべく戦略購買や製品価格改定を実施するとともに、生産及び販売体制の見直しによる効率的な生産・営業に努めるなど、収益性を重視した事業経営を推進しております。

当第2四半期連結累計期間の業績は、前年に集中した防音壁材の大型物件が一巡したことや、地震をはじめ西日本豪雨、台風等の自然災害の影響も受け、売上高は293億6千5百万円

（前年同期比6.4%減）、営業利益は38億円（前年同期比9.7%減）、経常利益は40億7千8百万円（前年同期比7.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は26億8千万円（前年同期比8.3%減）となりました。

剰余金の配当につきましては、当社は企業体質強化をはかりながら、株主の皆様への利益還元を充実させていくことを経営の最重点課題と考えており、業績に応じたかつ安定的な配当を基本方針としております。

この方針のもと、中間配当につきましては、10月25日開催の取締役会におきまして連結業績並びに配当性向等を勘案いたしました結果、昨年に比べて1円増配の1株当たり普通配当22円とさせていただきます。

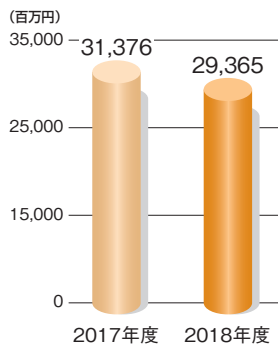
今後の経済情勢は、原材料高騰や人手不足の影響に伴う生産コスト・物流コストの上昇に加え、国際政治の変化による貿易摩擦の激化や金融・為替市場の変動により、経営環境は依然不透明な状況が続くものと予測されます。

このような情勢下、当社グループの「総合力」を最大限に発揮し、「中期経営計画」の最終年度に向けて、自然災害・異常気象などの防災・減災対策や、インバウンド需要及び国内で開催される主要なスポーツイベント関連需要に対して付加価値の高い新製品開発や新たな顧客開拓に取り組んでまいります。

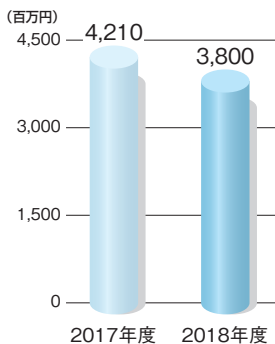
さらには、中長期的な企業価値の向上を図るべくESG（環境・社会・ガバナンス）経営を実践するとともに、働き方改革や生産性向上に向けたIT技術の活用、省人・省力化に対応した設備投資を積極的に推進するなど「経営ビジョン2020」の実現に向けてグループ一丸となって鋭意邁進してまいります。

何卒 株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

■ 売上高の推移  
(第2四半期累計)



■ 営業利益の推移  
(第2四半期累計)



主要営業品目

主要営業品目	
交通・景観 関連製品	路面標示材、遮熱性舗装、コンクリート片はく落防止システム、道路標識、サイン、看板、防音壁材、交通安全資材、電子システム関連製品、歩行者用防護柵、車両用防護柵、防風・防雪柵、車止め、組立歩道、高欄、公園資材、シェルター、ソーラー照明灯、人工木材等
スポーツ施設 関連製品	人工芝（校庭、サッカー、フットサル、野球、ラグビー、アメリカンフットボール、フィールドホッケー、テニス、ランドスケープ用途）、人工芝フィールド高速排水システム等
住 建 材 関 連 製 品	メッシュフェンス、めかくし塀、防音めかくし塀、外構製品、自転車置場、装飾建材、機能面材、手すり製品等
総物・アグリ 関 連 製 品	梱包結束用バンド・フィルム、梱包資材、梱包機械、農業資材、施設園芸資材等
関連グループ会社 製 品	アルミ樹脂積層複合板、組立パイプシステム、デジタルピッキングシステム、自動車部品関連製品等

**交通・景観関連製品：**防音壁材は、前年に集中した新名神・圏央道路物件が一段落した影響を受けて大幅な売上減となりました。交通安全製品は、電子製品「オプトマーカ」が、国土交通省交通安全対策工事、標識設置工事に採用され、また道路の冠水を検出し注意喚起を行うシステム製品が採用され大幅な伸長となりましたものの、車線分離標「ボールコーン」は逆走防止対策が一巡するなど高規格道路における需要が低調に推移したため、前年同期を下回る成績となりました。遮熱性舗装は、都市部のヒートアイランド対策として順調に受注を増やしましたが、路面標示材は、舗装工事の発注遅れの影響や天候不順などの影響により大幅な減少となりました。防護柵は、各地域の道路整備や河川整備において歩行者用防護柵「フレックスロープ」が順調に推移しましたものの、台風の影響等による工事遅延もあり低調に推移しました。通路シェルター製品は、高齢化社会のニーズに伴いバリアフリーに配慮した設計と意匠性の高さが評価され、大幅な売上伸長を示しました。一方、高欄は、橋梁本体の補修事業に予算がシフトしたため前年同期を大きく下回るとともに、人工木材製品も需要減速の影響を受け売上減を余儀なくされました。

**スポーツ施設関連製品：**グラウンド用人工芝は、学校の施設整備において温度上昇抑制機能や安全性が評価されるとともに、2020年の東京オリンピックに向けた整備の一環として売上を伸ばしましたが、自治体向け工事減少の影響を受け低調に推移いたしました。テニスコート用人工芝は、顧客ニーズにマッチした製品提案により私立大学や民間のテニスクラブに採用され順調な成績を収めるとともに、グラウンド周辺製品が大幅な伸長となりました。

**住建材関連製品：**メッシュフェンスは、工場・物流施設等を中心に幅広く採用されましたが、商業施設、太陽光発電施設や集合住宅の物件減少により、前年同期を下回る成績となりました。めかくし塀は、地震で倒壊のおそれのあるブロック塀の改修対策用途として引き合いを増やすとともに、防音めかくし塀が居住地域などにおける幼稚園・保育園等の騒音対策用途に採用され、大幅な売上伸長となりました。装飾建材は、首都圏再開発や訪日外国人の増加を受けて宿泊施設の受注増加となりましたが、前年の大型物件減少の影響を受け、売上減を余儀なくされました。

**総物・アグリ関連製品：**包材関連製品は、ストレッチフィルム包装機が、工場・物流施設内などの人手不足による省人・省力化ニーズの高まりを背景に顧客要望に対応した全自動機が大幅な売上伸長を示しましたものの、梱包資材製品において原材料高騰に伴う輸入品との競争激化の影響を受け低調に推移しました。アグリ関連製品は、農業・園芸分野ともに異常気象・天候不順による需要低迷の影響を受け、前年同期を下回る成績となりました。

**関連グループ会社製品：**組立パイプシステム製品は、自動車、電機・電子に加え、アグリ・食品分野の開拓を行うなど新規展開による実績拡大と相まって、堅調な成績を収めました。アルミ樹脂積層複合板は、ビル解体工事の着工遅延などの影響により大幅な売上減少となりました。一方、自動車部品関連製品は、新規物件の金型及び成形品の受注が低調に推移いたしました。

連結貸借対照表

(単位：百万円)

期別 科目	前第2四半期連結会計期間 (2017年9月30日現在)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日現在)	前連結会計年度 (2018年3月31日現在)
<b>(資産の部)</b>			
<b>流動資産</b>	<b>68,662</b>	<b>71,668</b>	<b>76,065</b>
現金及び預金	36,468	40,804	38,846
受取手形及び売掛金	23,227	21,628	28,611
たな卸資産	7,418	7,207	6,766
その他	1,576	2,055	1,878
貸倒引当金	△ 29	△ 27	△ 37
<b>固定資産</b>	<b>51,138</b>	<b>51,548</b>	<b>49,312</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>15,199</b>	<b>15,169</b>	<b>15,074</b>
<b>無形固定資産</b>	<b>139</b>	<b>135</b>	<b>148</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>35,798</b>	<b>36,243</b>	<b>34,088</b>
投資有価証券	16,364	15,752	15,584
その他	19,583	20,642	18,645
貸倒引当金	△ 149	△ 151	△ 141
<b>資産合計</b>	<b>119,800</b>	<b>123,217</b>	<b>125,377</b>

期別 科目	前第2四半期連結会計期間 (2017年9月30日現在)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日現在)	前連結会計年度 (2018年3月31日現在)
<b>(負債の部)</b>			
<b>流動負債</b>	<b>22,633</b>	<b>21,753</b>	<b>25,420</b>
支払手形及び買掛金	14,388	13,649	15,760
短期借入金	1,450	1,450	1,450
未払法人税等	1,399	1,266	1,953
引当金	763	670	963
その他	4,631	4,717	5,293
<b>固定負債</b>	<b>4,590</b>	<b>4,280</b>	<b>4,349</b>
役員退職慰労引当金	100	101	107
退職給付に係る負債	2,707	2,571	2,683
その他	1,782	1,607	1,558
<b>負債合計</b>	<b>27,223</b>	<b>26,033</b>	<b>29,770</b>
<b>(純資産の部)</b>			
<b>株主資本</b>	<b>86,163</b>	<b>91,177</b>	<b>89,521</b>
資本金	12,334	12,334	12,334
資本剰余金	13,213	13,214	13,213
利益剰余金	62,578	67,595	65,938
自己株式	△ 1,963	△ 1,966	△ 1,965
<b>その他の包括利益累計額</b>	<b>5,328</b>	<b>4,833</b>	<b>4,908</b>
その他有価証券評価差額金	5,381	4,943	4,848
繰延ヘッジ損益	—	0	0
為替換算調整勘定	83	18	197
退職給付に係る調整累計額	△ 136	△ 129	△ 138
<b>非支配株主持分</b>	<b>1,084</b>	<b>1,172</b>	<b>1,176</b>
<b>純資産合計</b>	<b>92,576</b>	<b>97,183</b>	<b>95,606</b>
<b>負債及び純資産合計</b>	<b>119,800</b>	<b>123,217</b>	<b>125,377</b>

※「[税効果会計に係る会計基準]の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前第2四半期連結累計期間 (2017年4月1日から 2017年9月30日まで)	当第2四半期連結累計期間 (2018年4月1日から 2018年9月30日まで)	前連結会計年度 (2017年4月1日から 2018年3月31日まで)
売上高	31,376	29,365	68,840
売上原価	21,677	20,213	46,951
売上総利益	9,698	9,152	21,889
販売費及び一般管理費	5,488	5,352	11,543
営業利益	4,210	3,800	10,345
営業外収益	284	364	620
受取配当金	152	180	229
その他	132	184	390
営業外費用	71	86	178
支払利息	28	25	54
その他	43	60	123
経常利益	4,423	4,078	10,786
特別利益	—	—	74
関係会社清算益	—	—	74
特別損失	16	26	211
固定資産売却及び除却損	16	26	49
その他	—	—	161
税金等調整前 四半期(当期)純利益	4,407	4,052	10,649
法人税等	1,440	1,339	3,303
四半期(当期)純利益	2,966	2,713	7,345
非支配株主に帰属する 四半期(当期)純利益	43	33	128
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	2,922	2,680	7,217

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前第2四半期連結累計期間 (2017年4月1日から 2017年9月30日まで)	当第2四半期連結累計期間 (2018年4月1日から 2018年9月30日まで)	前連結会計年度 (2017年4月1日から 2018年3月31日まで)
<b>I. 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税金等調整前四半期(当期)純利益	4,407	4,052	10,649
減価償却費	501	481	1,034
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 157	△ 189	△ 33
売上債権の増減額(△は増加)	4,247	6,954	△ 1,111
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 181	△ 486	492
仕入債務の増減額(△は減少)	△ 1,134	△ 2,288	276
その他	△ 663	△ 1,250	△ 451
小計	7,019	7,273	10,857
利息及び配当金の受取額	191	213	306
利息の支払額	△ 25	△ 23	△ 50
法人税等の支払額	△ 2,005	△ 1,828	△ 3,300
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,179	5,634	7,813
<b>II. 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有形固定資産の取得による支出	△ 355	△ 487	△ 682
投資有価証券の取得による支出	△ 4	—	△ 4
短期貸付金の増減額(△は増加)	△ 127	△ 71	△ 249
その他	16	△ 1,976	63
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 471	△ 2,536	△ 873
<b>III. 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
短期借入金の純増減額(△は減少)	△ 300	—	△ 300
配当金の支払額	△ 887	△ 1,021	△ 1,819
その他	△ 38	△ 36	△ 44
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,225	△ 1,058	△ 2,164
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額	21	△ 82	107
V. 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,504	1,957	4,882
VI. 現金及び現金同等物の期首残高	32,963	37,846	32,963
VII. 現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	36,468	39,804	37,846

## 株式の概況

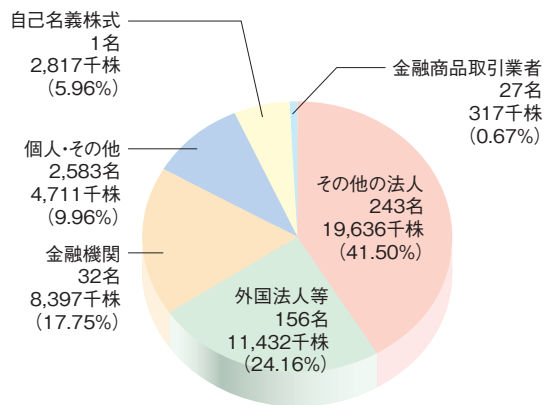
(2018年9月30日現在)

発行可能株式総数	128,380,000株
発行済株式の総数	47,313,598株 (うち、自己株式2,817,800株を含む)
株主数	3,042名

## 大株主

株主名	持株数
積水化学工業株式会社	10,570 <small>千株</small>
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,593
第一生命保険株式会社	1,332
積水化成工業株式会社	1,266
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,097
積水ハウス株式会社	991
GOVERNMENT OF NORWAY	696
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) RE HCR00	692
樹栄会持株会	687
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	630

## 所有者別分布状況



## 役員

(2018年9月30日現在)

## 取締役

代表取締役会長	福井 彌一郎
代表取締役社長	馬場 浩志
社外取締役	涌井 史郎
社外取締役	入江 梅雄
社外取締役	高野 博
取締役	柴沼 豊
取締役	浜田 潤
取締役	佐々木 英至

## 監査役

常勤監査役	河原林 隆
常勤監査役	早川 直樹
社外監査役	長沼 守俊
社外監査役	佐々木 茂夫
社外監査役	大仲 土和

## 執行役員

社長執行役員	馬場 浩志
常務執行役員	柴沼 豊
常務執行役員	中野 輝雄
常務執行役員	森山 弘雄
執行役員	浜田 潤
執行役員	佐々木 英至
執行役員	小山 智久
執行役員	高林 周一郎
執行役員	菊池 友幸
執行役員	佐々木 克嘉
執行役員	三好 永晃
執行役員	東 仲雅行
執行役員	西尾 重亮

## 会社の概要

(2018年9月30日現在)

設立年月日	1954年11月26日
資本金	12,334百万円
グループ従業員数	1,423名
事業所	

本社：大阪市北区西天満二丁目4番4号  
 東京本社：東京都港区海岸一丁目11番1号  
 支店：関東第一支店（東京都港区）  
 関東第二支店（東京都港区）  
 近畿・北陸第一支店（大阪市）  
 近畿・北陸第二支店（大阪市）  
 中部支店（名古屋市）  
 九州支店（福岡市）  
 東北支店（宮城県柴田郡柴田町）  
 中国・四国支店（広島市）  
 工場：滋賀工場（滋賀県蒲生郡竜王町）  
 土浦つくば工場（茨城県土浦市）  
 石川工場（石川県能美市）  
 研究所：技術研究所（滋賀県蒲生郡竜王町）

連結対象子会社	27社
持分法適用会社	2社

※本中間報告書の記載金額及び株式数については、表示単位未満の端数を切り捨てております。